

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-21	事務事業名	その他啓発講座事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000788	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	課題が多様化・複雑化する社会の中でも、一人ひとりに居場所があり、お互いを大切にすることを実感できる学校づくりに取り組むことが重要である。また、学校や家庭、地域での子どもたちの姿から見えてくる現実から、差別を見抜き、社会をつくる一員としての意思と実践力を持つことができる教育を展開していく。そのために、本事業では、校長をはじめとした教職員や保護者等の人権感覚・人権認識をより高めるための研修を実施する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)					
	事業概要	校長のリーダーシップと教職員の共通理解による組織的、継続的な人権・同和教育を推進するため、管理職、人権・同和教育担当者、新転入教職員、講師等、職種や経験年数に応じた研修及び校内研修の充実を図る。また、保育所(園)・幼稚園、小・中学校と連携し、同和問題をはじめとする様々な人権問題や人権に関する法律・条例、小郡市で行われている差別をなくす取り組み、現在の人権課題についての保護者啓発を行うために、講師の派遣や情報提供を行う。								予算状況	当初予算	369		369				
根拠法令、関係計画、通知等		第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育の指導方法等の在り方について 福岡県人権教育推進プラン/人権教育指導者用手引き									執行額	補正予算						
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	教職員研修の回数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	前年度から繰越								
活動実績					回	6	6				翌年度へ繰越							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	保護者啓発の回数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算	予備費等									
				活動実績	回	9	8				計	369		369				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途											
	X:総費用(単位:円) / Y:参加者数(単位:人)	単位当たりコスト	円	7,078.6	5,711.8	歳出予算						R04年度		R05年度	計	369	369	
計算式		X/Y	4,318,000 / 610	4,341,000 / 760	報償費							368		368		講師謝金 321,500円		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	教職員参加者数 毎年度200人	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度						目標最終年度 年度	需用費	1	1	食糧費 390円		
	成果実績	人		160	160	-						-						
	成果指標	教職員参加者数	目標値	人	200	200						-	-					
	達成度	%	80	80	-	-												
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。											計	369	369				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-											投入工数 (単位:人)	正職員	0.6	0.6			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	保護者参加者数 毎年度1,000人	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度						目標最終年度 年度	再任用					
	成果実績	人		450	600	-	-	会計年度月額										
	成果指標	保護者参加者数	目標値	人	1,000	1,000	-	-	会計年度日額									
	達成度	%	45	60	-	-			計	0.60	0.60							
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								人件費合計(千円)	4,020	4,020							
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								総費用(千円)	4,318	4,342							
								人件費等の修正(千円)										
								総費用(千円)※人件費等修正後	4,318	4,342								

シートNo.	教-21	事務事業名	その他啓発講座事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000788	開始年度	平成24年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 教職員の人権認識を高めることが児童・生徒の人権感覚を育むことにつながり、延いては社会全体の人権認識を高めることにつながるため、社会のニーズがある。また、保護者啓発等についても、R4より多くの市民が参加しておりニーズがある。	○ 教職員の人権認識を高めることが児童・生徒の人権認識間隔を育むことにつながり、延いては社会全体の人権認識を高めることにつながるため、社会のニーズがある。また、保護者啓発等についても、多くの市民が参加しており、ニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、そのための研修・啓発は、市として実施する必要がある。	○ あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、そのための研修・啓発は、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 教職員や保護者等の人権感覚・人権認識をより高めるための重要な事業である。	○ 教職員や保護者等の人権感覚・人権認識をより高めるための重要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 保護者啓発の参加者が前年より増えているため、単位当たりのコストは下がっている。	○ 実施回数が前年より増え、それに伴い参加者数も増えたため、単位当たりのコストは下がっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要な研修・啓発に限定している。	○ 真に必要な研修・啓発に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 教職員研修や不登校を考える学習会等は予定通り実施したが、保護者啓発が予定より実施が少なかったため、その分不用額が多少ある。	○ 講演会の実施回数自体は前年より増えたが、講師選定を工夫し、1回あたりの単価を抑えたことで実績額が前年より少なくなり不用額が多くなった。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 内部講師（指導主事等）を派遣したり、1回あたりの単価を抑えるなど、講師謝金を削減する工夫をしている。また、単位当たりのコストを下げるために参加者を増やすよう呼びかけを徹底している。	○ 内部講師（指導主事等）を派遣したり、1回あたりの単価を抑えるなど、講師謝金を削減する工夫をしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 保護者啓発が見込みより少なかった。	○ 徐々に通常どおりに戻りつつあり、当初見込みに見合った回数実施できた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 内部講師の活用や近隣の講師を選定するなど工夫して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ 内部講師の活用や近隣の講師を選定するなど工夫して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 前年よりは増えているが、実績1.2合わせて目標値の約63%にとどまっている。保護者啓発の回数を増やしたり継続した参加呼びかけを行う必要がある。	△ 前年よりは増えたが、成果実績1.2合わせて目標値の約50%に達する程度にとどまっている。特に、保護者の参加が少ないため、継続した呼びかけを行う必要がある。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- この事業での成果物はなし。	- この事業での成果物はなし。		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	管理職をはじめとした教職員研修は予定通り6回実施し、人権・同和教育の認識を深めることができていた。保護者啓発については、1回あたりの参加者は増えている。全校で保護者啓発を実施できるように引き続き学校と連携していく。	全ての講演会・研修会を対面で実施することができた。徐々にコロナ禍前に戻りつつあり、実施回数・参加者数ともに増加している。	
	改善の方向性	研修会の開催にあたっては、第2次小郡市人権教育・啓発基本計画の8つの分野の人権問題のテーマを基本としながら、社会の情勢にも注視し、ニーズに合った講演会の開催を検討していく。また、教職員に対する研修や保護者啓発については、学校と連携を取りながら、研修のねらいと手法を検討し、内容の充実を図っていく。	研修会の開催にあたっては、第2次小郡市人権教育・啓発基本計画の8つの分野の人権問題のテーマを基本として実施するが、社会状況や市民、時代のニーズを踏まえた啓発を行う。また、多くの人が参加しやすいように周知方法や実施方法を検討していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-22	事務事業名	七夕人権考座事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000787	開始年度	平成8年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決にむけて、市民に人権尊重の理念を普及させ、それに対する理解を深めることを目的に七夕人権考座を実施する。							
	事業概要							
事業概要	小郡市人権教育・啓発基本計画に謳われている、8つの各分野における講座を中心に年間6~7回程度実施する。また、スポーツと人権やいじめ・DVなど、開催する講座の分野により、スポーツ振興課、学校教育課、総務課等と連携を取りながら共催している。							
根拠法令、関係計画、通知等	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画、部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育・啓発推進法) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法) 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)							
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	講演会開催回数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込
	活動実績		回	5	6			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込
	活動実績							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度		
	X:総費用(単位:円) / Y:参加延べ人数(単位:人)			単位当たりコスト	円	4,898.6	4,818.3	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	アンケートによる満足度 毎年度95%		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績		%	94	93	-	-	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	アンケートによる満足度		目標値	%	95	-	-
	成果実績		%	98	97	-	-	
補足説明	(成果実績計算式)学習になったと回答した人数/アンケート回収数 研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	参加延べ人数 毎年度500人		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績		人	306	732	-	-	
補足説明	成果目標	参加延べ人数		目標値	人	500	-	-
	成果実績		%	61	146	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
				予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度	R05年度		
				当初予算	179	179		
				補正予算				
				前年度から繰越				
				翌年度へ繰越				
				予備費等				
				計	179	179		
				執行額	159	177		
				執行率(%)	89%	99%		
				歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
				国庫支出金				
				県支出金	82	82	人権・同和问题啓発事業費補助金 88,000円	
				使用料・手数料				
				分担金・負担金等				
				財産収入				
				繰入金				
				諸収入				
				繰越金				
				地方債				
				一般財源	97	97		
				計	179	179		
				歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
				報償費	165	165	講師謝金 128,500円、協力者謝金 48,000円	
				需用費	1	1	食糧費 790円	
				委託料	13	13	託児委託料 0円	
				計	179	179		
				投入工数 (単位:人)	R04年度	R05年度		
				正職員	0.2	0.5		
				再任用				
				会計年度月額				
				会計年度日額				
				計	0.20	0.50		
				人件費合計(千円)	1,340	3,350		
				総費用(千円)	1,499	3,527		
				人件費等の修正(千円)				
				総費用(千円)※人件費等修正後	1,499	3,527		

シートNo.	教-22	事務事業名	七夕人権考座事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係			
事業No.	J000787	開始年度	平成8年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長	2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。毎回50人程の市民が参加している。	○ 同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。また、毎回50人前後、多い時には80人以上の市民が参加している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決は行政の責務であり、そのための啓発事業は、市として実施する必要がある。	○ 同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決は行政の責務であり、そのための啓発事業は、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決にむけて、市民に人権尊重の理念を普及させるための重要な事業である。	○ 同和問題をはじめあらゆる人権問題の解決にむけて、市民に人権尊重の理念を普及させるための重要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 工数が増えたことで総費用は増加しているが、参加者も前年より倍増しており単位当たりのコストは下がっている。	○ 前年よりも多く開催できたことで参加者数も増加し、単位当たりのコストも下がっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要な研修・啓発に限定している。	○ 真に必要な研修・啓発に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	○ 託児利用がなかったため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 謝金単価を抑えながらも啓発の効果が大きい講師を選定するなど工夫して事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 急遽1回中止にしたことで見込みより少なくなった。	△ 前年より実施回数は増えたが、見込みよりは少ない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 目標を大幅に超える参加者が集い、満足度についても高い数値になっている。	△ 満足度については高い数値だったが、参加者数は見込みの6割程度にとどまった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- この事業での成果物はなし。	- この事業での成果物はなし。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	年6回開催の内4回を福祉課、学校教育課、スポーツ振興課、人権センターと共催で実施した。年度当初に関係各課とテーマや講師についての協議の場を持ち連携して取り組むことができた。前年度よりも参加者は増加しており、特に小郡市に所縁のある講師の講演会は会場が満員になるほどの参加者が集まった。参加者のアンケート結果では、回収したほとんどの方が「学習になった」と回答した。また、人権意識を少しでも高められるように今後も参加したいという意見もみられた。	前年よりも多い5回開催することができた。1回目は「子どもの人権」をテーマに参加者48名、2回目は「感染症と人権」をテーマに参加者49名、3回目は「スポーツと人権」をテーマに参加者46名、4回目は「性の多様性」をテーマに参加者83名、5回目は「部落問題」をテーマに参加者80名、5回合計306名が参加した。アンケートでは、多くの人が「学習になった」と回答した。	
	改善の方向性	引き続き関係各課と連携しながら、第2次小郡市人権教育・啓発基本計画の8つの分野の人権問題のテーマを基本に、社会の情勢にも注視しニーズに合った講演会を検討していく。参加者の傾向から、小郡市に所縁のある講師を選定する。より多くの人に参加してもらえるように校区コミュニティセンターでの開催を検討していく。	感染症の影響でここ数年は年間3～5回程度しか実施できなかったが、次年度以降は、コロナ禍前の年間7回程度に戻せるよう調整する。また、多くの市民が参加できるように、開催場所や時間の検討、年間計画の作成等を行う社会の情勢に注視し、ニーズに合った講演会の開催を検討していく。さらに、人権三法の再度の周知と啓発を図っていく。	

シートNo.	教-23	事務事業名	人権・同和教育研究協議会事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000798	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和教育課長
						2/2ページ	

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。	○ 部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法のいわゆる人権三法が制定され、同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた社会の機運が高まっており、広くニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 同和問題をはじめとする人権問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	○ 同和問題をはじめとする人権問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同和問題をはじめとする人権問題の解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。	○ 同和問題をはじめとする人権問題の解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 前年よりも事業を実施できたことで、単位当たりのコストも減っている。	○ 前年よりも事業を実施できたことで、単位当たりのコストも減っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 人権・同和教育研究協議会が行う事業費全て補助対象事業費としている。	○ 人権・同和教育研究協議会が行う事業費全て補助対象事業費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 会員数、事業件数ともに見込みを上回った。	○ 会員数、事業件数ともに見込みを上回った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 見込みよりは若干少なかったが、各事業で制限なく実施できたため前年より増加した。	○ 人数制限をかけた事業があったため、見込みよりは少なかったが、前年よりは大幅に増えた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 実践公開研究会を検証の場として実践事例の集約やまとめを行い、人権教育指導の手引きを150部作成し、各学校へ配布を行った。今後活用していく。	- この事業での成果物はなし。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	会員数は1,351名で当初見込みより多くなっている。4年ぶりに全体での総会を開催し、610名参加した。夏期研修会では、行政や各学校の実践報告を行うことで、お互いの実践に学ぶ学習会を実施できた。また、各部会の情報交換と実践交流の場として、研究推進員学習会を開催した。運営委員学習会についても8回開催し、意見交流を行うことで、委員一人ひとりの学習と共通理解を図ることができた。	会員数は1,376名で当初見込みより多くなっている。一堂に会しての総会はできなかったが、評議員会という形で実施した。夏期研修会は3年ぶりに実施でき、行政や各学校の実践報告を行うことで、お互いの実践に学ぶ学習会を実施できた。また、各部会の情報交換と実践交流の場として、研究推進員学習会を開催した。運営委員学習会についても8回開催し、意見交流を行うことで、委員一人ひとりの学習と共通理解を図ることができた。	
	改善の方向性	同和問題をはじめあらゆる人権問題解決のために、さまざまな人たちがつながり、「同和」教育の広がりや深まりを目指しており、そのために、個別の人権課題に取り組む機関・団体・市民の人々と連携を図る。	同和問題をはじめあらゆる人権問題解決のために、さまざまな人たちがつながり、「同和」教育の広がりや深まりを目指しており、そのために、個別の人権課題に取り組む機関・団体・市民の人々と連携を図る。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-24	事務事業名	人権作文・詩・標語・ポスター集等発刊業務		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000790	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	市民に人権尊重の理念を普及させ、人権問題に対する意識を高めることを目的に人権作文・詩・標語・ポスター集を作成し、学校での行事や地域の啓発事業などで活用していく。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度		
	事業概要	人権意識の高揚をめざす取り組みの一環として、小郡市内の保育所(園)、幼稚園、小中学校に人権作文・詩・標語・ポスターの募集をし、応募作品の中から入選作品の選定を行う。冊子を各学校に配布し、生きた教材として活用している。また、12月の人権週間に合わせて、市内各所に作品を掲示することで市民啓発に生かしている。							当初予算	220	253		
根拠法令、関係計画、通知等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育・啓発推進法) 第2次小郡市人権教育・啓発基本計画							補正予算				
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	応募作品数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績		点	881	896					翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等					
	活動実績							計	220	253			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度							
	X:総事業費(単位:円) Y:発行部数(単位:部)			単位当たりコスト	円	4,091.4	2,244.2						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	配布箇所 毎年度 60箇所	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
	成果実績	箇所	60	60	-	-							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	配布箇所	目標値	箇所	60	-	-						
	達成度	%	100	100	-	-							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							執行率(%)		84%	91%	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	発行部数 毎年度 700部	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金					
	成果実績	部	700	700	-	-	県支出金	110	126	人権・同和問題啓発事業費補助金 115,000円			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	発行部数	目標値	部	700	-	-	使用料・手数料					
	達成度	%	100	100	-	-	分担金・負担金等						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							財産収入				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰入金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							諸収入				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							地方債				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								一般財源	110	127		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							計	220	253		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							需用費	220	253	印刷製本費 231,000円	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	220	253		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							正職員	0.4	0.2		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							会計年度月額				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							計	0.40	0.20		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	2,680	1,340		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							総費用(千円)	2,864	1,571		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。							総費用(千円)※人件費等修正後	2,864	1,571		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												

シートNo.	教一24	事務事業名	人権作文・詩・標語・ポスター集等発刊業務		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000790	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのための啓発資料として人権作文・詩・標語・ポスター集を作成することはニーズがある。	○ 市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのための啓発資料として人権作文・詩・標語・ポスター集を作成することはニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、その啓発資料を作成・配布することは、市として実施する必要がある。	○ あらゆる人権課題の解決は行政の責務であり、その啓発資料を作成・配布することは、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。	○ 市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 随意契約を行った。	○ 随意契約を行った。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 用紙代等のコストが上がっているが、工数が減っているため単位当たりのコストも減っており妥当な水準である。	○ 用紙代等のコストが上がっている中、前年と同じ単位当たりのコストで作成できている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要な内容に限定している。	○ 真に必要な内容に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 今後も継続して実施する。	○ 今後も継続して実施する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 今後も継続して実施する。	○ 今後も継続して実施する。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 各公共施設への配布や人権週間に合わせての掲示、人権カレンダー等に掲載しており、十分に活用されている。	○ 各公共施設への配布や人権週間に合わせての掲示、人権カレンダー等に掲載しており、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
点検・改善結果	点検結果	保・幼・小中学校応募された896作品の中から126点を選定し、人権作文・詩・標語・ポスター集を700部作成し、学校や公共施設に配布した。また、人権作文・詩・標語・ポスター集の作品を12月の人権週間に合わせて文化会館に掲示した。さらに、人権推し連携してコミュニティセンターに掲示したり、人権のまちづくりと連携イベントの際に掲示したりしてより多くの方に見てもらうことができた。	保・幼・小中学校応募された作品の中から144点を選定し、人権作文・詩・標語・ポスター集を700部作成し、学校や公共施設に配布した。また、人権作文・詩・標語・ポスター集の作品を12月の人権週間に合わせて文化会館に掲示した。また、人権推し連携してコミュニティセンターに掲示したり、人権のまちづくりと連携イベントの際に掲示したりしてより多くの方に見てもらうことができた。	
	改善の方向性	作品の作成意義を深めるために、募集時や各学校の同和教育研修会などの機会をとらえて、人権作文・詩・標語・ポスター等の募集の主旨等を十分に説明していくとともに、冊子の周知と活用に力を入れ、子どもの発信するメッセージを市民啓発にもっと積極的に生かしていく。また、応募できていない保育園に呼びかけを行う。	作品の作成意義を深めるために、募集時や各学校の同和教育研修会などの機会をとらえて、人権作文・詩・標語・ポスター等の募集の主旨等を十分に説明していくとともに、冊子の周知と活用に力を入れ、子どもの発信するメッセージを市民啓発にもっと積極的に生かしていく。また、応募できていない保育園に呼びかけを行う。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-25	事務事業名	啓発冊子発刊業務		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000789	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	市民に人権尊重の理念を普及させ、人権問題に対する意識を高めることを目的に啓発冊子(差別をなくすために)を作成する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	<table border="1"> <tr><td>当初予算</td><td>500</td><td>643</td></tr> <tr><td>補正予算</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>前年度から繰越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>翌年度へ繰越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>予備費等</td><td></td><td>12</td></tr> <tr><td>計</td><td>500</td><td>655</td></tr> <tr><td>執行額</td><td>443</td><td>655</td></tr> <tr><td>執行率(%)</td><td>89%</td><td>100%</td></tr> </table>	当初予算	500	643	補正予算			前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等		12	計	500	655	執行額	443	655	執行率(%)	89%	100%																								
	当初予算	500	643																																																										
補正予算																																																													
前年度から繰越																																																													
翌年度へ繰越																																																													
予備費等		12																																																											
計	500	655																																																											
執行額	443	655																																																											
執行率(%)	89%	100%																																																											
事業概要	啓発冊子を作成するにあたり、ワーキングチームを組織し取り組む。テーマについては社会情勢を踏まえ、市民にとって関心が高く、かつ、身近な問題として考えていくことのできる内容で作成している。作成した冊子を年間1回、小郡市全世帯、学校、各公共施設に配布したり、講座や学習会等で活用している。また、多くの市民が冊子を読むことにより人権感覚を養い、市民の人権意識を高めている。								予算内訳 (単位:千円)	R04年度		R05年度		<table border="1"> <tr><td>歳入予算</td><td></td><td></td><td>R05年度の主な収入内訳(名称等)</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>250</td><td>291</td><td>人権・同和教育問題啓発事業費補助金 297,000円</td></tr> <tr><td>使用料・手数料</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>分担金・負担金等</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>財産収入</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>繰入金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>諸収入</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>繰越金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>250</td><td>364</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>500</td><td>655</td><td></td></tr> </table>	歳入予算			R05年度の主な収入内訳(名称等)	国庫支出金				県支出金	250	291	人権・同和教育問題啓発事業費補助金 297,000円	使用料・手数料				分担金・負担金等				財産収入				繰入金				諸収入				繰越金				地方債				一般財源	250	364		計	500	655
	歳入予算			R05年度の主な収入内訳(名称等)																																																									
国庫支出金																																																													
県支出金	250	291	人権・同和教育問題啓発事業費補助金 297,000円																																																										
使用料・手数料																																																													
分担金・負担金等																																																													
財産収入																																																													
繰入金																																																													
諸収入																																																													
繰越金																																																													
地方債																																																													
一般財源	250	364																																																											
計	500	655																																																											
根拠法令、関係計画、通知等	第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								投入工数 (単位:人)	R04年度		R05年度	<table border="1"> <tr><td>歳出予算</td><td></td><td></td><td>R05年度の主な使途</td></tr> <tr><td>需用費</td><td>500</td><td>595</td><td>印刷製本費 594,880円</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>0</td><td>60</td><td>手数料 59,190円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>500</td><td>655</td><td></td></tr> </table>	歳出予算			R05年度の主な使途	需用費	500	595	印刷製本費 594,880円	役務費	0	60	手数料 59,190円																													計	500	655					
	歳出予算			R05年度の主な使途																																																									
需用費	500	595	印刷製本費 594,880円																																																										
役務費	0	60	手数料 59,190円																																																										
計	500	655																																																											
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	年間発行回数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	R05年度の主な収入内訳(名称等)																																																				
	活動実績	回	1	1																																																									
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	年間発行部数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	R05年度の主な使途																																																				
	活動実績	部	24,000	24,000																																																									
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度																																																							
	X:総費用(単位:円) / Y:発行部数(単位:円)			単位当たりコスト	円	74.2				97.0																																																			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	読者数(発行部数で代用) 毎年度24,000人		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	R05年度の主な使途																																																				
	成果実績	人	24,000	24,000	-	-																																																							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	読者数(発行部数で代用)		目標値	人	24,000	24,000	-	R05年度の主な使途																																																				
	達成度	%	100	100	-	-																																																							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								R05年度の主な使途																																																			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																												
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	冊子を利用した研修・啓発 毎年度3回		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	R05年度の主な使途																																																				
	成果実績	回	3	3	-	-																																																							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	冊子を利用した研修・啓発		目標値	回	3	3	-	R05年度の主な使途																																																				
	達成度	%	100	100	-	-																																																							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								R05年度の主な使途																																																			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)																																																												

シートNo.	教-25	事務事業名	啓発冊子発刊業務	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000789	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和教育課長
						2/2ページ	

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのために啓発冊子を作成・全戸配布している。また、昨今の社会情勢などを踏まえたテーマ設定をするなど、市民のニーズにあった冊子を作成している。	○ 市民一人ひとりの人権が保障される明るい社会の実現のためには、人権意識を高めることが重要であり、そのために啓発冊子を作成・全戸配布している。また、昨今の社会情勢などを踏まえたテーマ設定をするなど、市民のニーズにあった冊子を作成している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決は行政の責務であり、そのための啓発冊子の作成・配布は、市として実施する必要がある。	○ 部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決は行政の責務であり、そのための啓発冊子の作成・配布は、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。	○ 市民の人権意識を高めるためには不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札を行った。	○ 随意契約を行った。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 紙代や印刷製本代の高騰、配送手数料の支払いにより総費用が増加したため、単位当たりのコストが上昇しているが、妥当な水準である。	○ 前年と同水準を維持している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 真に必要な内容に限定している。	○ 真に必要な内容に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 紙代が高騰しているため、紙質の変更やページ数の変更、部数の変更等コスト削減に向けて検討しながら事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 今後も継続して実施する。	○ 今後も発行・全戸配布を継続して実施する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 他の手段・方法は考えられない。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 作成・配布するだけでなく、冊子を活用した啓発・研修も実施している。今後も継続して実施する。	○ 作成・配布するだけでなく、冊子を活用した啓発・研修も実施している。今後も継続して実施する。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 市内全戸及び各公共施設に配布したり、各種啓発や研修に活用している。	○ 市内全戸及び各公共施設、金融機関等に配布したり、各種啓発や研修に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	啓発冊子を作成するにあたり、ワーキングチームを組織し取り組んだ。令和5年度は、「子どもの人権」をテーマに、子どもを取り巻く現状や国及び市の取組、家庭・学校・地域での子どもを見守る取組について掲載した。子どもの権利条約批准から30年を迎える節目に、子どもの人権について考えてもらえるような内容で作成し、市内全戸に配布した。	啓発冊子を作成するにあたり、ワーキングチームを組織し取り組んだ。令和4年度は、全国水平社創立100周年という節目を機に、「小郡市における同和教育の歩み」のテーマで、これまで小郡市が取り組んできたことを市民に伝え、ともに学ぶことを目的に作成し、市内全戸に配布した。	
	改善の方向性	昨今の社会情勢を踏まえ、市民にとって関心が高く、かつ、身近な問題として考えていくことのできる内容を作成していく。また、各種講演会や研修会、学校現場をはじめとした様々な場面での活用方法も念頭に置きながら冊子を作成していく。	昨今の社会情勢を踏まえ、市民にとって関心が高く、かつ、身近な問題として考えていくことのできる内容を作成していく。また、七夕人権講座との関連付けをはじめ、研修や学校現場をはじめとした様々な場面での活用方法も念頭に置きながら、冊子を作成していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-26	事務事業名	奨学金事務事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	R010065	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	小郡市内の同和地区(被差別部落)出身の子で、経済的理由により進学が困難な者に対して、進学奨励金、入学支度金及び修学旅行補助金を給付し、もって将来における有為な人材の育成を図ることを目的とする。							
	事業概要	進学奨励金は、国公立高校等月額9,000円、私立高校等月額18,000円、国公立大学等月額14,000円、私立大学等月額21,000円を4月、8月、12月の年間3期に分けて対象者に支給する。入学支度金は、小学校35,000円、中学校40,000円、国公立高校等50,000円、私立高校等85,000円、国公立大学等60,000円、私立大学等100,000円を入学時期に支給する。修学旅行補助金は、小学校11,000円、中学校20,000円、国公立高校等27,000円、私立高校等40,000円を修学旅行実施前に支給する。						
根拠法令、関係計画、通知等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育・啓発推進法) 部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法) 小郡市部落差別撤廃・人権擁護に関する条例						
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	対象者数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込
活動実績		人	9	7				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	
	活動実績							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度		
	X:総費用(単位:円) / Y:対象者数(単位:人)			単位当たりコスト	千円	223.1	261.0	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	-	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-						
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果指標	-	目標値	-	-	-	-	
	達成度	%						
補足説明	毎年対象者数も支給額も変動し、多ければいいというものでもないため、定量的な目標が設定できない。							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)							
総費用(千円)	当初予算							
	補正予算							
予算額・執行額(単位:千円)	前年度から繰越							
	翌年度へ繰越							
執行率(%)	予備費等							8
	計	1,102	1,157					
歳入予算	執行額	668	1,157					
	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)				
歳出予算	国庫支出金							
	県支出金							
総費用(千円)	使用料・手数料							
	分担金・負担金等							
総費用(千円)	財産収入							
	繰入金							
総費用(千円)	諸収入							
	繰越金							
総費用(千円)	地方債							
	一般財源	1,102	1,157					
総費用(千円)	計	1,102	1,157					
	歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途				
投入工数(単位:人)	負担金、補助及び交付金	1,102	1,157	入学支度金 275,000円、進学奨励金 882,000円				
	正職員	0.2	0.1					
投入工数(単位:人)	再任用							
	会計年度月額							
投入工数(単位:人)	会計年度日額							
	計	0.20	0.10					
総費用(千円)	人件費合計(千円)	1,340	670					
	総費用(千円)	2,008	1,827					
総費用(千円)	人件費等の修正(千円)							
	総費用(千円)※人件費等修正後	2,008	1,827					

シートNo.	教-26	事務事業名	奨学金事務事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係			
事業No.	R010065	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	人権・同和教育課長	2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国・全九州水平社創立100周年等、部落差別の解消に向けた社会の機運がより一層高まっており、ニーズがある。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国水平社創立100周年等、部落差別の解消に向けた社会の機運がより一層高まっており、ニーズがある。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国水平社創立100周年等、部落差別の解消に向けた社会の機運がより一層高まっており、ニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 部落差別の解消は行政の責務であり、そのための事業は市として実施する必要がある。	○ 部落差別の解消は行政の責務であり、そのための事業は市として実施する必要がある。	○ 部落差別の解消は行政の責務であり、そのための事業は市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 部落差別の解消のための事業として重要である。	○ 部落差別の解消のための事業として重要である。	○ 部落差別の解消のための事業として重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 対象者数や種別等で単位当たりのコストは増減するが、小郡市進学奨励金等給付要綱に則り支給している。	○ 対象者数や種別等で単位当たりのコストは増減するが、小郡市進学奨励金等給付要綱に則り支給している。	○ 対象者数や種別等で単位当たりのコストは増減するが、小郡市進学奨励金等給付要綱に則り支給している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 奨学金の種類や学校の種別等限定して支給している。	○ 奨学金の種類や学校の種別等限定して支給している。	○ 奨学金の種類や学校の種別等限定して支給している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	○ 私立高校分で予算計上後、国公立高校に進学したことによる残。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み通りである。	○ 当初は7人の予定だったが、後に対象者が増えたため、9人に支給を行った。	○ 当初は7人の予定だったが、後に対象者が増えたため、9人に支給を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	-
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	対象者7名に支給を行った。内訳は、入学支度金275,000円(中学校入学40,000円×1名、私立高校入学85,000円×1名、公立高校入学50,000円×1名、私立大学等100,000円×1名)、進学奨励金882,000円(公立高校から私立高校へ転校162,000円、私立高校216,000円×1名、私立大学等252,000円×2名)。	対象者9名に支給を行った。内訳は、入学支度金230,000円(小学校入学35,000円×3名、中学校入学40,000円×1名、私立高校入学85,000円×1名)、進学奨励金360,000円(公立高校108,000円、私立大学252,000円)、修学旅行補助金78,000円(小学校11,000円×1名、中学校20,000円×2名、公立高校27,000円×1名)。	
	改善の方向性	引き続き対象者の調査及び支給を行う。	引き続き対象者の調査及び支給を行う。	

シートNo.	教-27	事務事業名	学び場支援事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J001107	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和教育課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	参加児童・生徒が安心して遊び、学ぶ姿や保護者の声から事業の必要性を感じる。ボランティアスタッフからも、「子どもから元気をもらっている」「子どもたちから学ぶことが多い」といった声が聞かれている。また、登録児童・生徒数及び参加延べ人数が前年よりも増加しており、ニーズを感じる。	○	仲間づくりを通して進路・学力保障がなされていることが、児童・生徒、保護者のアンケートの声から分かり、事業の必要性を感じる。ボランティアスタッフからも、子どもと関わることが生きがいだという声が聞かれている。また、参加児童・生徒数が前年よりも増加しており、ニーズを感じる。
	○	子どもたちを中心に据え、地域・学校・家庭が連携して行う事業であり、行政の取組が効果的である。また、事業の背景や思いから民間に委ねることは不可能であり、市が行うべき事業である。	○	地域・学校・家庭が連携して、すべての児童・生徒の進路学力保障につながる生きる力としての「基礎基本の学力」と「自学自習の力」を身につけるために実施しており、行政の取組が効果的である。また、環境整備等、民間ではできないこともあるため、市として実施する必要がある。
	○	市内すべての児童・生徒の生きる力としての「基礎基本の学力」と「自学自習の力」を身につけさせることにより、一人ひとりの進路・学力保障を行うための唯一の事業である。	○	市内すべての児童・生徒に基礎基本の学力と自学自習の力を身につけさせることにより、一人ひとりの進路・学力保障を行うための唯一の事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	○	競争性のない随意契約となったものはないか。	○	市は謝金や教材費等を負担し、事業(BBクラブ)参加者は保険料等を負担している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	市は謝金や教材費等を負担し、事業(BBクラブ)参加者は保険料等を負担している。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施回数が増えたことで総費用も増加しているが、ボランティアスタッフの数が減ったことで謝金額も減少し、単位当たりのコストは減っている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な活動に限定している。
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実施回数、参加児童・生徒数、ボランティアスタッフ数がいずれも増加しているが、依然として想定よりも少なかったため不用額が多くなっている。
	○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実施回数、参加児童・生徒数はともに増加しているが、ボランティアスタッフの数が減っており、謝金額が想定よりも少なかったため。
事業の有効性	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調整しながら効率的な事業執行を図っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ例年(コロナ禍前)の通りに実施できたため、見込みに見合った数値になっている。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	参加児童・生徒の登録数は増えているが、延べ人数は目標値の約5割程度にとどまっている。ボランティアスタッフについても目標の約6割程度と低い数値になっている。
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	PTA総会等、保護者が集まる場でリーフレットを配布することで事業の内容や意義、経緯等を周知している。また、保護者説明会やスタッフ研修会でも啓発に活用している。	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名 連番 事業名		
点検・改善結果	点検結果	学校との連携が不十分な面があった。また、スタッフの数は前年度よりも増えているが、依然として全体的に不足している。特にBBクラブのコーディネーターが未配置となっている4校ではスタッフの負担が大きくなっている。事業を通して、大人同士、子ども同士、そして大人と子どもが互いに「つながる」ことができ、子どもを軸にした「人権のまちづくり」の取組を拡げることができている。		実施回数や参加者数はともに前年よりも増加したが、それに反して、ボランティアスタッフの数が減っており、スタッフ一人当たりの負担が大きくなった。また、コーディネーターを各学校1人ずつ計8人配置する必要があるが、現時点で4校にしか配置できていない。BBクラブやチューターでは、「基礎基本」の学習をする姿が見られ、「自学自習」の力も育まれてきている。また、「仲間づくり」を通して進路・学力保障がなされていることが、参加児童・生徒、保護者のアンケートが学校や地域と連携し、各校区内での新規スタッフの継続的な呼びかけや人材発掘を図っていく。また、学校との連携を促進し、内容の充実・改善を図るとともに、事業をおとした啓発を推進していく。さらに、様々な背景を持つ子どもたちも含め、誰でも参加できるための環境整備について検討を行っていく。
	改善の方向性	事業を支える地域スタッフを学校ごとに確保し、その育成に努める。また、学校との連携を強化し、内容の充実・改善を図るとともに、事業をおとした啓発を推進していく。さらに、様々な背景を持つ子どもたちも含め、誰でも参加できるための環境整備について検討を行っていく。		

シートNo.	教-28	事務事業名	小郡市・三井郡同和教育教材等作成委員会事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係
事業No.	J000800	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	人権・同和教育課長
						P4033	2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国・全九州水平社創立100周年等、同和問題の解決に向けた社会の機運がより一層高まっており、広くニーズがある。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国水平社創立100周年等、同和問題の解決に向けた社会の機運がより一層高まっており、広くニーズがある。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国水平社創立100周年等、同和問題の解決に向けた社会の機運がより一層高まっており、広くニーズがある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。	○ 同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。	○ 同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 前年度と同じ。コスト水準は妥当である。	○ 学習会を予定通り実施できたため、単位当たりのコストは下がっている。	○ 学習会を予定通り実施できたため、単位当たりのコストは下がっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 小郡市・三井郡同和教育教材等作成委員会で実施する事業費について全てを補助の対象としている。	○ 小郡市・三井郡同和教育教材等作成委員会で実施する事業費について全てを補助の対象としている。	○ 小郡市・三井郡同和教育教材等作成委員会で実施する事業費について全てを補助の対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み通り4回の学習会を実施できた。	○ 見込み通り4回の学習会を実施できた。	○ 見込み通り4回の学習会を実施できた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 各学習会で欠席者が数名いたため、見込みよりは少ない数になった。	△ 前年よりも参加者延人数は増えたが、各学習会で欠席者が数名いたため、見込みよりは少ない数になった。	△ 前年よりも参加者延人数は増えたが、各学習会で欠席者が数名いたため、見込みよりは少ない数になった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 実践事例集や啓発資料を活用して、研修・啓発を行っている。	○ 実践事例集や啓発資料を活用して、研修・啓発を行っている。	○ 実践事例集や啓発資料を活用して、研修・啓発を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	-
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	4回の学習会で延べ122名が参加した。視察研修の前に事前学習会を実施することで、より深く学ぶことができた。小郡市と大刀洗町の教職員が集まる貴重な学習・交流の場となっている。学習会の参加者アンケートでは、全ての人が学習になったと回答した。『かがやき』『あおぞら』実践事例集』は82部発行し各小中学校や関係機関に配布した。	3年ぶりに全ての学習会を実施でき、延べ135名が参加した。ハンセン病問題に関するフィールドワークでは単に視察に行くだけでなく、予め事前学習会を行うことでより身になるフィールドワークになった。学習会の参加者アンケートでは、全ての人が学習になったと回答した。『かがやき』『あおぞら』実践事例集』は82部発行し各小中学校や関係機関に配布した。	
	改善の方向性	引き続き「教師用実践事例集」「市町民啓発用研修資料」の充実とその活用を目指し、部落問題学習を軸としてこれまで作成してきた教材の活用状況について検証を行うとともに、教材・資料集を活用していくための手引書の作成に向けた検討を行い、部落差別の解消に向けた教育の充実へつなげていく。	引き続き「教師用実践事例集」「市町民啓発用研修資料」の充実とその活用を目指し、部落問題学習を軸としてこれまで作成してきた教材の活用状況について検証を行うとともに、教材・資料集を活用していくための手引書の作成に向けた検討を行い、部落差別の解消に向けた教育の充実へつなげていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-29	事務事業名	小郡市・三井郡部落史研究会事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000799	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4033	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	被差別部落の生成、部落解放運動の歩み、「同和」教育運動の発展等にかかわる史実を調査・研究し、その成果を広く全住民のものにすることによって、部落の完全解放に寄与することを目的とする。								
	事業概要	小郡市・三井郡を中心として、被差別部落の生成、部落解放運動の歩み、「同和」教育運動の発展等にかかわる史実を調査、研究する事業である。また、自主サークル「古文書を読む会」との連携を取りながら進めているために、史料の発掘・収集・分析の分野についても研究を進めることができる。事業を行う際に必要な補助を、小郡市・大刀洗町両市町が行っている。							
根拠法令、関係計画、通知等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法) 小郡市部落差別撤廃・人権擁護に関する条例							
活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	会員数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	
	活動実績	人	56	50					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	学習会回数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	
	活動実績	回	3	3					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			
	X:総費用(単位:円) / Y:学習会回数(単位:回)			単位当たりコスト	千円	479.0	486.6		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	学習会の参加延べ人数 毎年度150人 (R6以降120人)		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	人	105	92	-	-			
	成果指標	学習会の参加延べ人数		目標値	人	150	150	-	-
	達成度	%	70	61	-	-			
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	成果指標			目標値					
	達成度	%							
補足説明									
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
予算額・執行額(単位:千円)					R04年度		R05年度		
					当初予算	240	240		
予算状況					補正予算				
					前年度から繰越				
					翌年度へ繰越				
					予備費等				
					計	240	240		
					執行額	97	121		
					執行率(%)	40%	50%		
予算内訳(単位:千円)					歳入予算	R04年度	R05年度		
					国庫支出金				
					県支出金				
					使用料・手数料				
					分担金・負担金等				
					財産収入				
					繰入金				
					諸収入				
					繰越金				
					地方債				
					一般財源	240	240		
					計	240	240		
					歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
					負担金、補助及び交付金	240	240	補助金 120,815円	
					計	240	240		
					投入工数(単位:人)				
再任用									
					会計年度月額				
					会計年度日額				
					計	0.20	0.20		

シートNo.	教-29	事務事業名	小郡市・三井郡部落史研究会事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係			
事業No.	J000799	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4033	作成責任者	人権・同和教育課長	2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国・全九州水平社創立100周年等、同和問題の解決に向けた社会の機運がより一層高まっており、広くニーズがある。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国水平社創立100周年等、同和問題の解決に向けた社会の機運がより一層高まっており、広くニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、そのための研究団体への補助は市が実施する必要がある。	○ 同和問題解決のために重要な研究団体であり、事業への補助は不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 事業内容を精査して補助を行っており、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○ 前年に比べて単位当たりのコストは下がっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 小郡市・三井郡部落史研究会が行う事業費全て補助対象事業費としている。	○ 小郡市・三井郡部落史研究会が行う事業費全て補助対象事業費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 事業費が少なかったため、補助金も減額した。	○ 事業費が少なかったため、補助金も減額した。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 会員数、学習会の実施回数ともに当初見込みに達しなかった。	△ 会員数、学習会の実施回数ともに当初見込みに達しなかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の補助を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ 参加延べ人数が減少した。	○ 前年より学習会が1回多く実施できたが、参加延べ人数はそれほど増えなかった。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- この事業での成果物はなし。	- この事業での成果物はなし。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	学習会、フィールドワーク合わせて3回実施できた。フィールドワークでは、現地に足を運ぶことでしか学べないことが多くあり、実りのある学習会になった。3回の学習会を同じ講師・テーマで連続講座形式で行うことで、一貫性のある学習会となりより深い学びにつながった。	学習会、フィールドワーク合わせて3回実施できた。フィールドワークでは、現地に足を運ぶことでしか学べないことが多くあり、実りのある学習会になった。	
	改善の方向性	引き続き、被差別部落の生成、部落解放運動の歩み、「同和」教育運動の発展等にかかわる史実を調査・研究していく。また、学習会を年間4回出来るよう調整していく。会員数についてはここ数年予定より少ないため、継続した呼びかけを行っていく。	引き続き、被差別部落の生成、部落解放運動の歩み、「同和」教育運動の発展等にかかわる史実を調査・研究していく。また、学習会を年間4回出来るよう調整していく。会員数についてはここ数年予定より少ないため、継続した呼びかけを行っていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-30	事務事業名	市民講演会事業		部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係	
事業No.	J000786	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長

事業の目的	同和問題啓発強調月間の取組の1つとして、小郡市民に対し同和問題をはじめ様々な人権問題の正しい理解とその解消に向けた主体的な意識を確立することを目的に、市民講演会を実施する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	
	事業概要	福岡県では、7月を同和問題啓発強調月間と定め、様々な啓発活動を行っている。小郡市でも、その期間に合わせて各種啓発活動を行っている。その1つとして、市民に対し同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と啓発を行うため、同和問題市民講演会を実施している。								当初予算	609	636	
根拠法令、関係計画、通知等		第2次小郡市人権教育・啓発基本計画 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(人権教育啓発推進法) 部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)								補正予算			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	講演会開催回数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越			
活動実績		回	1	1					翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標	講演会ポスター・チラシ配布枚数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				
	活動実績	枚	7,350	10,650					計	609	636		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度							
	X:総費用(単位:円)/ Y:参加者数(単位:人)	単位当たりコスト	円	5,347.4	6,072.3								
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	参加者数 毎年度 500人		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	218	428		
	成果実績	人	354	401	-	-			執行率(%)	36%	67%		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	参加者数		目標値	500	500	-	-	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	成果実績	人	71	80	-	-	-	-	歳入予算	409	426	人権・同和問題啓発事業費補助金 173,000円	
補足説明	研修・啓発は継続して行うものであり、最終年度を設定することは不可能。								一般財源				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	609	636		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な用途	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								報償費	440	440	講師謝金 200,000円、協力者謝金 44,000円	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								旅費	80	80	費用弁償 2,960円	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								需用費	83	110	消耗品費 8,200円、食糧費 4,470円、印刷製本費 167,860円	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								委託料	6	6	託児委託料 0円	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								役務費	0	0		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	609	636		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.25	0.3		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.25	0.30		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	1,675	2,010		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	1,893	2,438		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	1,893	2,438		

シートNo.	教-30	事務事業名	市民講演会事業	部・課・係	教育部	人権・同和教育課	人権・同和教育係			
事業No.	J000786	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4032	作成責任者	人権・同和教育課長	2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 部落差別解消推進法の制定や全国・全九州水平社創立100周年など、同和問題の解決に向けた社会の機運がより一層高まっており、広くニーズがある。また、毎年多くの市民が参加している。	○ 部落差別解消推進法の制定や、全国水平社創立100周年など、同和問題の解決に向けた社会の機運がより一層高まっており、広くニーズがある。また、毎年多くの市民が参加している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、そのための講演会は市として実施する必要がある。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、そのための講演会は、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、啓発のための講演会として重要な事業である。	○ 同和問題の解決は行政の責務であり、啓発のための講演会として重要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ ポスター・チラシは随意契約を行っている。	○ 市民講演会のポスター・チラシは随意契約を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	○ 受益者負担はないが、市の負担は公益性の範囲内である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 7月開催予定が大雨により2月に延期になったことでポスター・チラシを2回分印刷したため、総費用が増加しており単位当たりのコストも増加しているが妥当な水準である。	△ 現状でも妥当ではあるが、さらに単位当たりのコストを下げるために参加者を増やす必要がある。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 同和問題啓発のための講演会に限定している。	○ 同和問題啓発のための講演会に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○ 講師謝金が想定よりも低額だったことや県内の講師で旅費が低額だったこと、託児申し込みがなかったことで不用率が大きくなっている。	○ 講師謝金が想定より安かったため。また、県内の講師だったので、旅費も安く済んだため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 調整しながら効率的な事業執行を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 大雨により予定していた7月には開催できなかったが、2月に延期して見込通り1回開催できた。また、開催に向けてポスター・チラシを作成・配布し周知を行った。	○ 予定通り開催できた。また、開催に向けてポスター・チラシを作成・配布し周知を行った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 他の手段・方法等は考えられない。	○ 他の手段・方法等は考えられない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 例年と違う時期での開催ではあったが、目標値の8割の参加者が集った。	△ 目標値の7割にとどまった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ ポスター・チラシを各所に配布し講演会の呼びかけを行うとともに、チラシを活用して強調月間の街頭啓発を行うなど十分に活用している。	○ ポスター・チラシを各所に配布し講演会の呼びかけを行うとともに、強調月間の啓発を行うなど十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	大雨により7月の開催が困難になったため2月に延期して開催した。例年と違う時期での開催になったため、参加者が少なからぬように周知を徹底したことで、前年以上の参加者が集った。アンケートでは、「対談でそれぞれの立場から考えや思いを聞くことができて良かった」「当事者の実体験を踏まえた話が胸に残った」などの声が聞かれ、14年ぶりの対談形式での開催で、参加者にとっても学びの深い講演会になった。	3年ぶりに開催することができた。R4年度は、西日本新聞社記者の河野潤一郎さんお招きし『差別と向きあって～取材から見えた人権問題～』という内容で講演を行った。講師自身が、新聞記者として差別事件の取材で経験し学んだことを通して、「人権を守ること」「人権が守られること」の大切さを学ぶことができた。講演の後半では、同社の山口新太郎さんより、ネット上にまん延する部落差別についても話してもらい、部落差別の現実について学ぶことができた。	
	改善の方向性	同和問題について充実した市民啓発となるように、内容や講師選定について関係機関と連携していく。また、世代等問わず多くの人に参加してもらえよう、各種団体・事業所等への周知に力を入れる。特に、行政職員の参加が少ないため、庁内における周知に努める。講演の狙いを明確にし、内容を含めた事前周知を行うなど、きめ細やかな周知を行う。	多くの参加を図るため、各種団体・事業所等への周知に力を入れる。特に、行政職員の参加が少ないため、庁内における啓発に努める。講演の狙いを明確にし、内容を含めた事前周知を行うなど、きめ細やかな周知を行う。	